

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月8日
【四半期会計期間】	第179期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社日清製粉グループ本社
【英訳名】	NISSHIN SEIFUN GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧原賢二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京(03)5282-6610
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部経理部長 苦瓜恵治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京(03)5282-6610
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部経理部長 苦瓜恵治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第178期 第2四半期連結 累計期間	第179期 第2四半期連結 累計期間	第178期
会計期間		自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高	(百万円)	325,727	388,742	679,736
経常利益	(百万円)	17,425	17,220	32,626
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	9,957	37,795	17,509
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,652	20,775	28,892
純資産	(百万円)	445,998	433,096	460,643
総資産	(百万円)	690,686	701,993	723,073
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	33.49	127.11	58.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	33.49	-	58.88
自己資本比率	(%)	62.9	60.0	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,376	1,823	41,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,474	6,733	15,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,587	1,258	17,850
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	68,869	60,682	68,728

回次		第178期 第2四半期連結 会計期間	第179期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年 7月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	14.87	148.32

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2022年11月8日）現在において判断したものであります。

（1）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（2）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績の概況及び分析

当第2四半期連結累計期間につきましては、国内では新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら、原材料価格の高騰や為替相場の円安による食糧インフレの進行は事業環境への影響も大きく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすとともに、最優先課題である、食糧インフレへの対応に取り組んでおります。

今般、事業を通じて社会貢献を果たし、食の中心企業として成長を継続していくため、2022年度から2026年度の5年間を対象期間とする「中期経営計画2026」を新たに策定しました。社会の持続性に関わる環境課題等への対応は当社グループの持続的成長に不可欠であり、またデジタル技術等の技術革新を成長機会として取り込んでいく重要性も一層高まっております。こうした事業環境の変化を踏まえ、当社グループの目指す姿の実現に向け、3つの基本方針である、「事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進」、「ステークホルダーとの関係に対する考え方を明確にした経営推進」、「ESGを経営方針に取り込み、社会の動きに合わせて実行」により、経営を推進してまいります。最終年度である2026年度の数値目標は、売上高9,000億円、営業利益480億円、EPS（1株あたり純利益）110円/1株とし、EPS成長を継続することで、株主の皆様に対して、適切なTSR（株主総利回り）の実現を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内製粉事業での麦価改定に伴う小麦粉価格改定の実施、海外製粉事業における小麦相場上昇や為替換算の影響等により3,887億42百万円（前年同期比119.3%）となりました。営業利益は、食品事業において医薬品原薬等の出荷減や原材料等の想定以上のコスト上昇に価格改定が後追いとなったことに加え、前年の出荷伸長の反動等があり、業績が前年を下回りましたが、国内製粉事業におけるふすま販売価格の堅調な推移や豪州を除く海外製粉事業の業績好調等により、159億19百万円（前年同期比102.3%）、経常利益は持分法による投資利益の減少等により、172億20百万円（前年同期比98.8%）となりました。また、2022年10月19日の「減損損失の計上及び業績予想（第2四半期、通期）の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、豪州における新型コロナウイルス感染症対策の影響による市場の変化やサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢に起因した資源や穀物相場の高騰等の状況を受け、事業計画について実現可能性を慎重に再検証し、新たな事業計画を策定した結果、当初の事業計画から乖離することとなり、豪州製粉事業におけるのれんを含む固定資産について減損損失を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純損益は、377億95百万円の損失となりました。

（前年同期比較）

（単位：百万円）

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	325,727	388,742	63,014	119.3%
営業利益	15,568	15,919	351	102.3%
経常利益	17,425	17,220	204	98.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 四半期純損失（ ）	9,957	37,795	47,752	-

セグメント別の経営成績及び経営者の視点による認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

1) 製粉事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	147,213	201,881	54,667	137.1%
営業利益	4,441	7,117	2,675	160.2%

国内製粉事業につきましては、拡販の取組みを進めたものの、製品価格改定の影響等により出荷は前年を下回りました。4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で17.3%引き上げられたことを受け、6月に業務用小麦粉の価格改定を実施しております。

海外製粉事業につきましては、出荷の堅調な推移や小麦相場の上昇、為替換算の影響等により売上げは前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は、2,018億81百万円（前年同期比137.1%）となりました。営業利益は、国内製粉事業における副産物のふすま販売価格の堅調な推移や豪州を除く海外製粉事業の好調等により71億17百万円（前年同期比160.2%）となりました。

2) 食品事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	90,607	92,486	1,878	102.1%
営業利益	7,193	4,066	3,126	56.5%

加工食品事業につきましては、家庭用製品の出荷は前年の行動制限の影響による出荷伸長の反動等もあり、前年を下回りました。なお、原材料等のコスト上昇に伴い、7月以降に製品価格改定を実施しております。一方で、業務用製品の需要が回復傾向にあり、海外でのプレミックスの出荷も好調に推移しました。加工食品事業の売上げは、製品価格改定により前年を上回りました。

酵母・バイオ事業につきましては、イーストをはじめとした製パン用素材等の出荷減はあったものの、製品価格改定や診断薬原料等の出荷増により、売上げは前年並みとなりました。なお、原材料価格やエネルギー費の高騰を受け、7月にイーストの価格改定を実施しております。また、8月にはかねてより建設を進めておりました、Oriental Yeast India Pvt. Ltd.のイースト新工場が本格稼働しました。パン用イーストの需要が高まっているインドにおける事業基盤を築き、海外事業の展開を一層加速してまいります。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬等の出荷減により、売上げは前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は、924億86百万円（前年同期比102.1%）となりました。営業利益は、医薬品原薬等の出荷減や原材料等の想定以上のコスト上昇に製品価格改定が後追いとなったことに加え、前年の出荷伸長の反動の影響等により、40億66百万円（前年同期比56.5%）となりました。

3) 中食・惣菜事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	68,333	73,285	4,952	107.2%
営業利益	1,504	1,638	134	108.9%

中食・惣菜事業につきましては、行動制限解除に伴う人流の回復により、都市部及び行楽地を中心に需要が回復しており、売上げは前年を上回りました。

この結果、売上高は、732億85百万円（前年同期比107.2%）となりました。営業利益は、原材料費の高騰やエネルギーコストの上昇はあったものの、販売増等により、16億38百万円（前年同期比108.9%）と前年を上回りました。

また、7月には、成長分野を主力事業に育てるための組織体制強化として、中食・惣菜事業を統括する中間持株会社の株式会社日清製粉デリカフロンティアを設立しました。

4) その他事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	19,572	21,089	1,516	107.7%
営業利益	2,354	3,050	696	129.6%

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングにおける大型工事が進捗し、売上げは前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向けスクリーン印刷用資材の出荷増により、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は210億89百万円（前年同期比107.7%）、営業利益は30億50百万円（前年同期比129.6%）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態の概況及び分析

(単位：百万円)

	2022年3月期	2022年9月期	前期末差
流動資産	280,527	303,929	23,402
固定資産	442,546	398,063	44,482
資産合計	723,073	701,993	21,080
流動負債	129,158	136,816	7,658
固定負債	133,272	132,080	1,192
負債合計	262,430	268,896	6,466
純資産合計	460,643	433,096	27,546
負債純資産合計	723,073	701,993	21,080

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況及び分析は以下のとおりです。

流動資産は3,039億29百万円で、原材料価格の上昇等による棚卸資産の増加等に伴い、前期末に比べ234億2百万円増加しました。固定資産は3,980億63百万円で、豪州製粉事業に係る固定資産の減損損失の計上による減少等に伴い、前期末に比べ444億82百万円減少しました。この結果、資産合計は7,019億93百万円となり、前期末に比べ210億80百万円減少しました。

また、流動負債は1,368億16百万円で、短期借入金の増加等に伴い、前期末に比べ76億58百万円増加しました。固定負債は1,320億80百万円で、繰延税金負債の減少等に伴い、前期末に比べ11億92百万円減少しました。この結果、負債合計は2,688億96百万円となり、前期末に比べ64億66百万円増加しました。純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前期末に比べ275億46百万円減少し、4,330億96百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況、資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,376	1,823	31,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,474	6,733	1,740
フリー・キャッシュ・フロー	20,902	8,557	29,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,587	1,258	9,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	597	1,769	2,367
現金及び現金同等物の増減額	9,716	8,046	17,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,869	60,682	8,186

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失387億66百万円、原材料価格の上昇等による棚卸資産の増加219億42百万円等の資金減少が、減損損失及び減価償却費等の資金増加を上回ったことにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは18億23百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は293億76百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

能力増強、製品安全関連の投資を中心に、有形及び無形固定資産の取得に89億47百万円を支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは67億33百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は84億74百万円の資金減少)となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、85億57百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は209億2百万円の資金増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

運転資金目的での短期借入金の借入れによる収入等があったものの、株主の皆様への利益還元といたしまして配当に59億50百万円を支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは12億58百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は105億87百万円の資金減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比80億46百万円減少し、606億82百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債(リース債務含む)残高は911億円ではありますが、営業活動によるキャッシュ・フローや現金及び現金同等物の残高を考慮すると、当社グループの資金は、当面十分な流動性を確保しております。なお、当第2四半期連結累計期間に計上しました豪州製粉事業における減損損失につきましては、非資金損益項目であることから、資金の流動性に影響はございません。

当社グループは、「中期経営計画2026」に基づき、小麦粉をはじめとした主要食糧等の安定供給という社会的責任を十分に勘案し、資本効率の向上と財務の安定性のバランスを取りながら資本構成を適切にコントロールしてまいります。持続的成長、EPS成長を実現するために、環境投資、デジタル投資、新規事業開発・M&A投資、研究開発投資、人材育成を含めた成長投資を促進するとともに、株主還元につきましては、連結ベースでの配当性向40%以上を保持して、増配はタイミングを見据えて常に積極的に検討してまいります。投資資金が余剰になった場合などは、更なる株主還元を検討してまいりたいと考えております。

そのための資金は、内部及び外部の両財源より調達してまいります。内部からの資金捻出は、既に導入しておりますキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を利用した国内連結子会社の資金の一元管理、及び政策保有株式の縮減を含めた資産の圧縮に引き続き取り組むことにより、外部からは当社グループの健全な財務体質を背景に有利子負債等により、調達してまいります。

(4) 経営方針、経営戦略等

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、本年10月、新たな経営体制の下、「事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進」、「ステークホルダーとの関係に対する考え方を明確にした経営推進」、「ESGを経営方針に取り込み、社会の動きに合わせて実行」の3点を基本方針とする5年間（2022年度から2026年度）の中期経営計画「日清製粉グループ 中期経営計画2026」を策定いたしました。最終年度である2026年度の数値目標は、積極的な戦略投資を実行し、売上高9,000億円、営業利益480億円、EPS（1株あたり純利益）110円 / 1株とし、EPS成長を継続することで、株主の皆様に対して、適切なTSR（株主総利回り）の実現を目指してまいります。

「日清製粉グループ 中期経営計画2026」数値目標

（*年平均成長率）	基準年度 （2021年度実績）	次年度 （2023年度）	最終年度 （2026年度）
売上高 5年CAGR*	6,797億円	8,400億円	9,000億円 5.8%
営業利益 5年CAGR	294億円	390億円	480億円 10.3%
EPS 5年CAGR	59円	90円	110円 13.3%
ROE	4.0%	6.4%	7.0%

「日清製粉グループ 中期経営計画2026」概要

「信を万事の本と為す」「時代への適合」を社是に、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」を企業理念として、事業を通じて社会貢献を果たし、食の中心企業として成長を継続していく。

基本方針

日清製粉グループの目指す姿の実現に向けて、次の3つの基本方針を踏まえ経営を推進していく。

1) 事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進

120年以上の歴史の中で築いてきた、高い技術力と生産性、お客様からの信頼に裏付けされた強固な販売基盤等、当社グループの強みを活かせる事業領域において、今後も事業ポートフォリオの再構築を行い、4つの戦略を柱にグループ全体、及び各事業において競争力を高めていく。

1. 事業競争力強化戦略

『（競争上意義のある区分で）一定の事業領域においてトップであるか、トップになりうる事業』を基準として選択と集中を推進する。

2. 研究開発戦略

「健康機能性素材」、「中食・惣菜加工技術」、「フードテック」、「自動化」を重点研究開発領域とし、事業を通じて社会課題を解決する循環成長を生み出す。

3. 新規事業開発・M&A戦略

既存事業の競争優位の確保や、製粉、加工食品、酵母、中食・惣菜に次ぐ屋台骨となる事業の獲得・育成、更にはフードテックや機能性素材等の新領域における将来のイノベーションを見据え、スタートアップ等との協業やM&Aを通じて新規事業開発を推進する。

4. デジタル戦略

積極的にデジタル技術を取り入れ、生産性の飛躍的向上や、既存事業のモデルチェンジ、新しい事業モデルの創造を図り、競争力を高めていく。また、システム体制の検証、見直しを継続的に行い、サイバー攻撃等への耐性を強化するとともに、デジタル人材の確保・育成を推進する。

2) ステークホルダーとの関係に対する考え方を明確にした経営推進

主要食糧である小麦粉や小麦粉関連製品を含めた「食」の安定供給が、当社グループの存在意義の1番目にあることを認識し、すべてのステークホルダーを大切に、世の中から信頼される企業を目指していく。

そのために、持株会社であるグループ本社と全事業会社が一体となって、お客様や取引先の皆様から信頼が得られるように尽力するとともに、人材戦略を推進し、当社グループの総和で最適となる人材配置、経営人材の育成、女性活躍推進、働き方改革等、組織・人材の活性化に取り組む。

株主	長期的企業価値の向上を図り、適切なT S R（株主総利回り）を実現する。
顧客	製品・サービスあらゆる面で期待以上の価値を提供する。
社員	適正な報酬と職場環境を確保し、必要なスキルの習得を支援する。
取引先	公平・公正かつ倫理観を持って対応し、イコールパートナーとなる。
社会	社会との共生を図り、環境にやさしい企業となる。

3) E S Gを経営方針に取り込み、社会の動きに合わせて実行

持株会社であるグループ本社を始め各事業の経営トップの責務として、企業価値の極大化を目指し、社会の動きに合わせてE S G課題に主体的に取り組んでいく。特に世界の持続性に関わるE（環境）を経営の最重要事項と位置付ける。

E（環境）

2050年に自社拠点におけるCO₂排出実質ゼロ、2030年度までに2013年度比で50%削減することを中長期目標として設定しており、これら環境目標の達成に向けて、最大限の省エネ設備及び再生可能エネルギー設備の導入を行うとともに、オフサイト（当社グループ以外）の設備への投資や出資等によるエネルギー調達も検討する。

S（社会）

ステークホルダーとの関係に対する考え方を遂行し、品質保証を含めた事業活動全般において、「消費者の視点から説明できるのか」を合言葉に、安全で安心な製品を安定的にお届けしていくという社会的な使命を今後も果たしていく。また、サプライチェーンを含む人権デューデリジェンスの実施により、人権課題の把握、人権リスクの軽減に取り組んでいく。

G（ガバナンス）

コーポレートガバナンスのあり方について、今後も経営で議論し必要な改善を行う風土を維持する。リスクについても常に見直し、社内の内部統制制度の運用・強化と併せ、対応策を平時より準備していく。一方、リスクを完全に排除することは出来ないことも念頭に、有事においては、グループ本社社長、事業会社社長が陣頭指揮を執り、最悪事態を回避するべく取り組んでいく。

事業競争力強化戦略の重点テーマ

『（競争上意義のある区分で）一定の事業領域においてトップであるか、トップになりうる事業』を基準として事業ポートフォリオの選択と集中を推進し、事業競争力を強化していく。

1) 国内製粉、加工食品、酵母事業のコアビジネス（中核事業）としての継続、発展

各事業で培ってきた強みを発揮し、新たな価値の提供によりシェアを高め、適正な価格を維持する。さらに、異次元のコスト削減を実行することで高い水準の利益を確保し、今後も当社グループの中心的な役割を果たす。

・熊本製粉のP M I推進

九州地区のコスト競争力強化、異種穀粉ビジネス進出に向けて、関係当局による承認が得られることを前提として、買収、P M Iを進めていく。

・生産体制の整備

製粉事業は構造改善施策を推進し、加工食品事業は国内拠点を含めたグローバルでの最適生産体制を常に見直し、また酵母事業は生産体制の整備を進め、コスト削減を不断に行い、海外製品に勝てる競争力を確保すると同時に自動化技術を確立させる。

・日清製粉ウェルナブランドの育成・浸透

当社グループ全社員の不断なる努力と浸透させていくとの強い意志と同時に必要な経費投入を行っている。

2) 海外事業（現地完結型）の成長戦略

国内における当社グループの強みを活かせることを確認した上で投資を進めていく。

・海外製粉事業

豪州製粉事業はコアとなる事業基盤を確保した上で、継続的なコスト削減、強みを活かせる主力製品での売上拡大、収益性の高い市場の選択、ブランド化を図ることで2026年度に2021年度比で42百万豪州ドル（約40億円、1豪州ドル=95円）の増益を目指す。（減損損失の計上に伴うのれんを含む固定資産の償却費負担減少の影響を除く）

米国をはじめとするその他の海外製粉事業は、収益の維持を図るとともに、さらなる事業成長、コスト削減に向けた必要な投資、新たな事業領域への展開を図る。

新規投資についても、これまでの経験を活かして、次なる投資機会を検索し、検討を進める。

・海外加工食品事業

ミックス、パスタ、パスタソース、冷凍食品において、自社ノウハウを活かし、次なる投資を検討、実行するとともに、既存事業における現地販売を進めていく。

・インドイースト事業

事業本格開始を推進し、中期経営計画期間中での工場のフル稼働を目指し、酵母事業への売上、収益貢献を実現する。

3) 中食・惣菜事業の成長戦略

中食・惣菜事業は、食の外部化の進展により国内食品業界における数少ない成長マーケットである。また和惣菜の特長及びチルド流通を活かし、輸入品との競合に脅かされない強みを持ち、当社グループが培ってきた省人化技術を発揮できる領域でもある。事業を統括するため設立した中間持株会社（㈱日清製粉デリカフロンティア）を中心に、競合他社との競争に勝てるコスト競争力の確保を図るとともに、製粉、加工食品事業との連携による小麦粉、ミックス、パスタを始めとする食に関する開発力を背景に当社グループ総和として売上拡大を目指す。

4) 健康・バイオ事業の方向性

「健康」を支える事業領域として、健康食品事業が取り組むパーソナルニュートリション（各個人専用の健康食品等の提案）と、バイオ事業が進めるバイオマーカー（AGEs*等）とのシナジーを図る。M&Aも含め取り組む事業領域を明確にして、健康・バイオ事業の成長実現を目指す。

* 終末糖化産物 / Advanced Glycation End Products

過剰に摂取した糖がヒトのカラダを主に構成しているタンパク質と結びつくことで体内に生成される最終産物のこと。近年は老化に関わる物質として研究が進んでいる。

5) エンジニアリング・メッシュクロス事業の方向性

世界的に見ても高い技術力、知見を有するエンジニアリング事業（粉体技術及び食品プラント建設技術）とメッシュクロス事業（メッシュ技術）は、外部との連携も念頭にさらなる業容拡大を目指すとともに、最先端の電子部品市場や環境関連市場等、両技術が活用される領域における事業連携を図る。

6) 新規事業へのチャレンジ

既存事業の競争優位の確保や、新たに将来の屋台骨となる事業の獲得・育成、更にはフードテックや機能性素材等の新領域におけるイノベーションを見据え、スタートアップ等との協業やM&Aを通じて、中長期視点での新規事業開発を推進する。

環境政策

当社グループは、CO₂、その他食品廃棄物、容器包装廃棄物、水使用量の削減について「環境課題中長期目標」を設定し、現在、気候変動リスクが事業経営に与える影響等の定量化、及びCO₂削減目標達成に向けたロードマップの作成を進めている。

中期経営計画2026では、基本方針に基づき、その達成に向けて必要なコストを織り込み、具体的な設備投資計画を作成し、着実に実行していく。

<環境課題中長期目標>

- | |
|--|
| 1. 気候変動への対応（2013年度比） <ul style="list-style-type: none">・2030年度 グループの自社拠点でCO₂ 排出量50%削減・2050年 グループの自社拠点でCO₂ 排出量実質ゼロ |
| 2. 食品廃棄物削減目標（2016年度比 惣菜子会社3社2019年度比） <ul style="list-style-type: none">・2030年度 原料調達からお客様への納品まで50%以上削減（対象：国内） |
| 3. 容器包装廃棄物削減目標（2019年度比） <ul style="list-style-type: none">・2030年度 化石燃料由来プラスチック使用量25%以上削減（対象：国内） |
| 4. 水使用量削減目標（2021年度比） <ul style="list-style-type: none">・2040年度 工場の水使用量原単位30%削減 |

資本政策

小麦粉をはじめとした主要食糧等の安定供給という社会的責任を十分に勘案し、資本効率の向上と財務の安定性のバランスを取りながら資本構成を適切にコントロールする。中期経営計画期間5年間で得られる営業キャッシュ・フロー及び政策保有株式売却額を、将来に向けた成長投資及びサステナブル投資、維持更新等の通常投資、株主還元等に適切に配分する。投資予算が不足した場合は負債での調達を基本とし、余剰となった場合は将来の資金需要を勘案したうえで、株主還元への充当を検討する。

1) E P Sの成長、適切なT S R実現

稼ぐ力、売る力を高めて事業成長を進め、事業ポートフォリオの再構築による選択と集中を図るため、積極的な戦略投資（設備投資、M & A、研究開発、デジタル、人材育成等）を促進し、E P Sの成長を継続していく。

その結果として株主からの信頼を受けた株価を形成し、適切なT S R（株主総利回り）を実現する。

2) 連続増配の旗印は取り下げもの、増配は常に前向きに検討する

配当性向40%以上を保持し、減配はできる限り回避するものの、常に増配をしていくことを前提にはせず、業績を踏まえて配当水準を決めていく。但し、E P Sの成長を目指していく中で、増配はタイミングを見据えて常に積極的に検討していく。

3) 社会的責任を踏まえ、財務安定性を確保

当社グループ事業の社会性を勘案し、激甚災害を踏まえた事業継続等も考慮した財務の安定を図る。政策保有株式については、業務提携や共同事業の強化等の取引関係の構築を踏まえつつ見直しを行う。事業ポートフォリオ再構築とあわせ、適切な投下資本管理を通じ、財務の安定性を確保したうえで、資本効率の向上を目指す。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の「対処すべき課題」について、重要な変更、進捗及び新たに発生した課題は以下のとおりです。（2022年11月8日現在）

国内事業戦略

中食・惣菜事業におきまして、中食・惣菜事業の全体最適を考えた機動的な戦略判断を行うとともにマネジメントの一層の強化を図るため、本年7月に中食・惣菜事業を統括する中間持株会社を設立いたしました。今後は中間持株会社を中心となり、傘下子会社の経営資源の有効活用や各社の経営管理・戦略立案への関与・支援を行うとともに、リスク管理・ガバナンスの強化等、競争力ある事業体制を構築してまいります。

海外事業戦略

豪州製粉事業におきまして、足元の豪州における経済環境や豪州製粉事業の状況を精査し、事業計画について再検証を行いました。その結果、事業計画を下方修正することとし、当第2四半期にてのれんを含む固定資産の減損損失を計上いたしました。豪州製粉事業の今後につきましては、コアとなる事業基盤を確保した上で、継続的なコスト削減、強みを活かせる主力製品での売上拡大、収益性の高い市場の選択、ブランド化を図ることで収益性の向上を図ってまいります。

また、酵母・バイオ事業におきまして、インドの子会社であるOriental Yeast India Pvt. Ltd.でかねてより建設を進めておりましたイースト工場が完成し、本年8月より稼働を開始いたしました。日本で長年にわたり培ってきた製造・品質管理ノウハウを最大限活用し、現地市場に高品質な製品を供給することで、事業拡大を目指してまいります。

また、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めておりますが、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、36億11百万円であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、「(2) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおり、原材料価格の上昇等により、生産実績及び販売実績が著しく増加しております。

なお、受注実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、「(2) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおり、豪州製粉事業において減損損失を計上したため、当社グループの主要な設備が著しく減少しております。

(9) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	932,856,000
計	932,856,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	304,357,891	304,357,891	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	304,357,891	304,357,891	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	-	304,357	-	17,117	-	9,500

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	46,347	15.57
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	19,387	6.51
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	16,988	5.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	16,374	5.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,447	3.51
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	6,932	2.33
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	6,284	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,468	1.50
日清製粉グループ社員持株会	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	3,901	1.31
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号JA共済ビル	3,630	1.22
計	-	134,763	45.29

(注) 1 上記のほか、自己株式6,837千株があります。

2 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,419	0.79
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	6,080	2.00
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,825	2.57
計	-	16,325	5.36

- 3 2020年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者5社が2020年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,697	1.21
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	392	0.13
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1 階	931	0.31
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,672	0.88
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,924	0.96
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,125	0.37
計	-	11,742	3.86

- 4 2020年7月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,714	0.56
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	17,953	5.90
計	-	19,668	6.46

- 5 2021年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2020年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,447	3.43
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	8,976	2.95
計	-	19,423	6.38

- 6 2022年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及び共同保有者2社が2022年3月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,694	0.89
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,777	1.90
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,243	1.39
計	-	12,715	4.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 6,837,000	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 271,200	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 296,855,400	2,968,554	同上
単元未満株式	普通株式 394,291	-	-
発行済株式総数	304,357,891	-	-
総株主の議決権	-	2,968,554	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が300株(議決権の数3個)、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式が160,200株(議決権の数1,602個)含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式27株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が47株含まれているほか、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式

株式会社日清製粉グループ本社 56株

相互保有株式

日本ロジテム株式会社 55株

千葉共同サイロ株式会社 45株

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
自己株式					
株式会社日清製粉 グループ本社	東京都千代田区神田錦町 一丁目25番地	6,837,000	-	6,837,000	2.24
相互保有株式					
石川株式会社	神戸市兵庫区島上町 一丁目2番10号	168,900	-	168,900	0.05
千葉共同サイロ株式会社	千葉市美浜区新港16番地	95,700	-	95,700	0.03
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 一丁目19番17号	6,600	-	6,600	0.00
計	-	7,108,200	-	7,108,200	2.33

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式300株及び株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式160,200株は、上記自己株式等の数には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員 事業開発本部長	岩 崎 浩 一	2022年7月1日

(注) 2022年7月1日付の株式会社日清製粉デリカフロンティア設立に伴い、岩崎浩一氏は同日付で同社取締役社長に就任いたしました。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,607	60,377
受取手形、売掛金及び契約資産	100,594	106,688
有価証券	1,103	304
棚卸資産	注1 96,596	注1 121,983
その他	13,167	15,412
貸倒引当金	542	837
流動資産合計	280,527	303,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,843	69,482
機械装置及び運搬具(純額)	53,018	61,356
土地	46,334	46,885
使用権資産	29,050	18,181
その他(純額)	22,131	13,669
有形固定資産合計	219,379	209,575
無形固定資産		
のれん	42,385	8,232
その他	26,367	17,714
無形固定資産合計	68,752	25,946
投資その他の資産		
投資有価証券	141,590	144,388
その他	12,948	18,275
貸倒引当金	125	122
投資その他の資産合計	154,414	162,541
固定資産合計	442,546	398,063
資産合計	723,073	701,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,655	64,878
短期借入金	6,789	15,459
未払法人税等	5,784	5,362
未払費用	24,727	22,679
その他	28,201	28,435
流動負債合計	129,158	136,816
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	13,785	14,395
リース債務	38,939	39,459
繰延税金負債	28,360	26,267
修繕引当金	1,373	1,494
退職給付に係る負債	22,845	22,825
その他	7,968	7,637
固定負債合計	133,272	132,080
負債合計	262,430	268,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,622	12,726
利益剰余金	347,165	303,420
自己株式	10,960	11,148
株主資本合計	365,946	322,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,585	62,453
繰延ヘッジ損益	445	301
為替換算調整勘定	23,059	36,795
退職給付に係る調整累計額	862	726
その他の包括利益累計額合計	83,227	98,824
新株予約権	95	44
非支配株主持分	11,373	12,111
純資産合計	460,643	433,096
負債純資産合計	723,073	701,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	325,727	388,742
売上原価	252,959	308,600
売上総利益	72,768	80,141
販売費及び一般管理費	注1 57,200	注1 64,221
営業利益	15,568	15,919
営業外収益		
受取利息	62	103
受取配当金	1,443	1,577
持分法による投資利益	1,498	632
その他	513	869
営業外収益合計	3,518	3,183
営業外費用		
支払利息	1,457	1,703
その他	204	179
営業外費用合計	1,661	1,882
経常利益	17,425	17,220
特別利益		
投資有価証券売却益	648	206
特別利益合計	648	206
特別損失		
固定資産除却損	393	203
減損損失	-	注2 55,836
商号変更関連費用	-	154
特別損失合計	393	56,194
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,680	38,766
法人税等	7,063	1,649
四半期純利益又は四半期純損失()	10,616	37,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	659	677
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	9,957	37,795

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	10,616	37,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,859
繰延ヘッジ損益	152	92
為替換算調整勘定	4,305	14,046
退職給付に係る調整額	117	118
持分法適用会社に対する持分相当額	255	409
その他の包括利益合計	2,964	16,341
四半期包括利益	7,652	20,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,464	22,198
非支配株主に係る四半期包括利益	187	1,423

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,680	38,766
減価償却費	11,199	11,523
減損損失	-	55,836
のれん償却額	2,934	3,185
受取利息及び受取配当金	1,506	1,681
支払利息	1,457	1,703
持分法による投資損益(は益)	1,498	632
投資有価証券売却損益(は益)	648	206
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,040	3,360
棚卸資産の増減額(は増加)	3,286	21,942
仕入債務の増減額(は減少)	7,633	332
その他	2,442	1,263
小計	35,367	4,727
利息及び配当金の受取額	2,332	2,482
利息の支払額	1,461	1,679
法人税等の支払額	6,862	7,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,376	1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,796	439
定期預金の払戻による収入	2,630	2,108
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,937	8,947
投資有価証券の売却による収入	715	407
その他	912	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,474	6,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	144	9,056
短期借入金の返済による支出	2,233	2,395
長期借入れによる収入	-	1,112
自己株式の取得による支出	188	189
配当金の支払額	5,949	5,950
その他	2,359	2,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,587	1,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	597	1,769
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,716	8,046
現金及び現金同等物の期首残高	59,152	68,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 68,869	注1 60,682

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(株式報酬制度について)

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員並びに主要な子会社の取締役（以下「対象取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度を通じて対象取締役に交付される当社株式については、交付時から3年間、株式交付規程に基づき譲渡等を制限することとしており、対象取締役等は、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主との利益の共有を図ることによりさらに株主重視の経営意識を高めることとなります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度において、対象取締役に交付される当社株式は、当社及び主要な子会社が拠出する金員を原資に、当社の設定した信託（以下「本信託」という。）が取得し、本信託から対象取締役に交付されます。対象取締役等には、対象取締役等の役位等に応じた株式報酬基準額を基礎に、一定の算定方法で算定された数の当社株式と納税対応の観点からの金銭が毎年交付及び給付されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は71百万円、株式数は42,900株であり、当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は259百万円、株式数は160,200株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
商品及び製品	35,825百万円	40,380百万円
仕掛品	4,581	5,563
原材料及び貯蔵品	56,188	76,039

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
販売運賃	19,096百万円	22,288百万円

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
豪州	(製粉事業)	のれん
	事業用資産 (製粉事業)	その他(無形固定資産)、有形固定資産

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

製粉事業において、豪州製粉事業に係る固定資産について、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要の変化やウクライナ情勢によるコスト上昇の影響等により収益性が低下したため、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失55,836百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、のれん31,378百万円、その他(無形固定資産)7,837百万円及び有形固定資産16,620百万円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しており、その算定にあたり割引率は11.9%を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	68,991百万円	60,377百万円
有価証券	2,420	304
計	71,412	60,682
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,470	-
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	72	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,869	60,682

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

2021年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	5,949百万円
1株当たり配当額	20円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月28日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

2021年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	5,652百万円
1株当たり配当額	19円
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年12月3日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	5,950百万円
1株当たり配当額	20円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

2022年10月26日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	5,652百万円
1株当たり配当額	19円
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年12月2日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	147,213	90,607	68,333	306,155	19,572	325,727	-	325,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,424	799	2,786	11,011	1,539	12,551	12,551	-
計	154,638	91,407	71,120	317,166	21,112	338,278	12,551	325,727
セグメント利益	4,441	7,193	1,504	13,139	2,354	15,493	74	15,568

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	201,881	92,486	73,285	367,653	21,089	388,742	-	388,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,540	884	2,439	12,865	1,401	14,267	14,267	-
計	211,422	93,370	75,725	380,518	22,490	403,009	14,267	388,742
セグメント利益	7,117	4,066	1,638	12,823	3,050	15,874	45	15,919

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製粉」セグメントにおいて、豪州製粉事業に係る固定資産について、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては55,836百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

豪州製粉事業に係るのれんの減損損失を計上したこと等により、「製粉」セグメントにおけるのれんが、当第2四半期連結累計期間においては33,530百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製粉	食品	中食・惣菜	計		
日本	71,556	82,441	68,333	222,331	17,023	239,354
海外	75,657	8,166	-	83,824	2,549	86,373
外部顧客への売上高	147,213	90,607	68,333	306,155	19,572	325,727

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製粉	食品	中食・惣菜	計		
日本	87,047	83,801	73,285	244,135	17,846	261,982
海外	114,833	8,684	-	123,517	3,242	126,760
外部顧客への売上高	201,881	92,486	73,285	367,653	21,089	388,742

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	33円49銭	127円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	9,957	37,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	9,957	37,795
普通株式の期中平均株式数(株)	297,345,165	297,346,493
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円49銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,289	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間で73,986株、当第2四半期連結累計期間で93,171株であります。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

2022年10月26日開催の取締役会において、2022年9月30日を基準日として、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

- | | |
|----------------|------------|
| 1 配当金の総額 | 5,652百万円 |
| 2 1株当たりの配当額 | 19円 |
| 3 効力発生日(支払開始日) | 2022年12月2日 |

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

その他

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社日清製粉グループ本社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 畠 真 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 顕 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。